

住まい確保支援事業（情報提供）の分析結果

※対象期間：令和3年度～令和7年度1月まで（累計申請件数：997件）

1 申請内容

(1) 件数の推移

令和3年度	194件
令和4年度	192件
令和5年度	232件
令和6年度	219件
令和7年度	210件

(2) 要件の構成

高齢	681件 (68.3%)
高齢障害	123件 (12.3%)
障害	128件 (12.8%)
ひとり親	65件 (6.5%)

(3) 世帯構成

単身	695件 (69.7%)
2人以上	221件 (22.2%)
その他	80件 (8.0%)

(4) 住所

〒176	261件 (27.3%)
〒177	208件 (21.8%)
〒178	200件 (20.9%)
〒179	287件 (30.0%)

(5) 生活保護の状況

無	83.9%
有 (予定含)	11.4%
相談中・ 検討中等	4.7%

2 受付・結果

(1) 窓口

住宅課	442件 (44.4%)
福祉事務所(合算)	503件 (50.5%)
光が丘総合福祉事務所	169件 (17.0%)
大泉総合福祉事務所	151件 (15.2%)
石神井総合福祉事務所	126件 (12.6%)
練馬総合福祉事務所	57件 (5.7%)

(参考) 地域包括支援センター：38件 (3.8%)
ひとり親家庭支援係：14件 (1.4%)

(2) 紹介物件の有無・件数

紹介あり	381件 (38.2%)
紹介なし	616件 (61.8%)
	※ 中央値2件、平均2.4件

(3) 家賃

現在家賃	中央値	70,000円
家賃上限	中央値	60,000円

(4) 緊急連絡先・保証人

	物件	緊急連絡先	保証人
有り	紹介あり	約4割	約4割
	紹介なし	約6割	約6割
無し	紹介あり	約2割	約3割
	紹介なし	約8割	約7割

3 単身高齢者

年代	総件数	紹介あり		紹介なし	
		件数	割合	件数	割合
60歳代	122	50	41.0%	72	59.0%
70歳代	409	173	42.3%	236	57.7%
80歳代	290	94	32.4%	196	67.6%
90歳以上	27	5	18.5%	22	81.5%
合計	848	322	38.0%	526	62.0%

4 検討事項

区は、平成31年度から住まい確保支援事業を開始し、令和7年度には住まいサポーターの配置や転宅費用助成など支援を大幅に充実してきた。しかし、住宅確保要配慮者は、個々の状況に応じた対応を要し、区の住宅施策や窓口も多岐にわたるため、住宅と福祉が連携した総合相談窓口の設置を検討している。